

第 38 回九州の経営動向調査

調査内容

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 経営上の問題点
6. 雇用動向(採用状況)
7. 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 13 年 4 月 19 日

株式会社西日本銀行

審査統括部調査部門

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査目的 九州内企業の景況および設備投資動向の調査

(2)調査対象 当行の主要取引先 505社(今回の回答社数 307社 回答率 60.8%)

地域別回答企業(単位:社)

福岡県	242
福岡市及び近郊	152
北九州市及び近郊	60
筑後地区	18
筑豊地区	12
福岡県外九州各県	65
佐賀県	11
長崎県	9
大分県	19
熊本県	7
宮崎県	14
鹿児島県	5
合計	307

業種別回答企業(単位:社)

製造業	91
食料品製造業	17
家具製造業	7
その他製造業	67
非製造業	216
建設業	56
卸小売業	109
食料飲料卸	23
機械器具卸	7
建材卸	12
総合スーパー	11
その他	56
不動産業	8
運輸通信業	12
サービス業	31
全産業計	307

規模別(資本金別)回答企業(単位:社)

大企業(10億円以上)	28
中堅企業(1億円以上10億円未満)	60
中小企業(1千万円以上1億円未満)	219
合計	307

(3)調査方法 アンケート方式

(4)調査時期 平成13年3月1日

(5)調査事項 ①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰 ⑤商品在庫
⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

(6)景況動向は、BSI方式で表示……BSIとは、「好転・増加・上昇」の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標

2.要約

(1)景況動向

- ① 企業の景況感は、前回調査に比べると 10.5 ポイント「悪化」超幅が拡大し、2 期連続の悪化となった。10 年 12 月期を底に 7 期連続の改善と緩やかながら改善傾向にあった景況感は、ここに来て悪化傾向となっている。
先行き 13 年 4～6 月期、7～9 月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ② 売上高は、前回調査より 14.5 ポイント「悪化」超幅が拡大し、2 期ぶりの悪化となった。
先行き 13 年 4～6 月期、7～9 月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ③ 企業収益は、前回調査より 9.0 ポイント「悪化」超幅が拡大し、2 期ぶりの悪化となった。
先行き 13 年 4～6 月期、7～9 月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ④ 資金繰は、前回調査より 6.4 ポイント「窮屈」超幅が拡大し、2 期ぶりの悪化となった。
先行き 13 年 4～6 月期、7～9 月期については、製造業では好転・悪化の一進一退の状況、非製造業では緩やかな改善となる見通しとなっている。
- ⑤ 商品在庫は、前回調査より若干の過大となり、依然「過大」超となっている。
- ⑥ 経営上の問題点では、「他企業との競争激化」が引き続き第 1 位となった。
- ⑦ 雇用状況は、中途採用、パートについては前年を上回ったものの、新卒者については依然前年実績を下回っており、厳しい状況は続いている。

(2)設備投資動向

- ① 平成 12 年度実績見込みは前年比 10.2%と4年ぶりにプラスとなった。
製造業 14.2%、非製造業 9.0%の計画となっており、製造業、非製造業ともプラスとなっている。

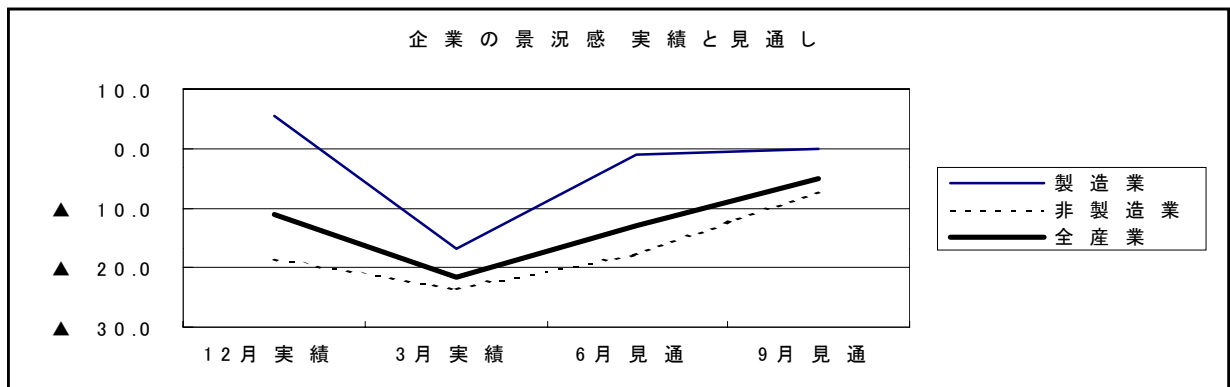
今回調査の設備投資計画は、全 12 業種のうち、7 業種が前年比プラスになるなど、設備投資に下げ止まり感が出てきている。
業種別ではその他製造業、食料飲料卸、総合スーパー、運輸通信業、サービス業で大型の設備投資が見られる。

3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

	12/10～12	13/1～3		13/4～6		13/7～9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.5	▲16.8	4.4	▲1.1	2.2	0.0
食料品製造業	▲9.6	▲23.5	▲4.7	11.8	0.0	17.7
家具製造業	▲50.0	▲28.6	▲25.0	▲28.5	25.0	▲14.3
その他製造業	17.8	▲13.8	11.3	▲1.5	0.0	▲3.1
非製造業	▲18.5	▲23.6	▲19.4	▲17.8	▲10.2	▲7.3
建設業	▲27.4	▲25.4	▲27.4	▲27.2	▲12.7	▲10.9
卸小売業	▲15.4	▲23.6	▲18.8	▲13.3	▲3.4	▲5.7
食料飲料卸	▲26.7	▲30.4	▲20.0	▲26.0	0.0	▲21.7
機械器具卸	▲28.5	14.3	▲14.3	0.0	0.0	0.0
建材卸	▲10.0	▲9.1	0.0	▲18.2	▲20.0	▲45.4
総合スーパー	▲9.1	▲45.5	0.0	▲18.2	9.1	0.0
その他	▲12.5	▲24.0	▲27.7	▲7.4	▲4.3	7.4
不動産業	▲22.2	12.5	0.0	0.0	▲11.1	▲12.5
運輸通信業	▲23.1	▲25.0	▲15.4	▲8.3	▲23.1	8.3
サービス業	▲6.4	▲29.6	▲12.5	▲25.9	▲19.3	▲11.1
全産業計	▲11.1	▲21.6	▲12.1	▲12.9	▲6.5	▲5.0



- ① 全産業の13年1～3月期の実績は▲21.6%と前回調査より10.5ポイント「悪化」超幅が拡大し、2期連続の悪化となった。10年12月期を底に7期連続の改善と緩やかながら改善傾向にあった企業の景況感は、ここにきて悪化傾向となっている。
先行き13年4～6月期、7～9月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ② 業種別に見ると、製造業では食料品製造業が「悪化」超幅を拡大し、その他製造業が「好転」超から「悪化」超に転じたことにより、製造業全体でも前回より22.3ポイントの大幅な悪化となり、「好転」超から「悪化」超に転じている。
また、非製造業では不動産業で「好転」超となったものの、卸小売業、サービス業等で「悪化」超幅が拡大したことにより、非製造業全体で前回より5.1ポイントの悪化となった。
- ③ 地区別に見ると、福岡地区では、15.8ポイントの悪化、北九州地区では2.8ポイントの好転となり、両地区とも好転・悪化の一進一退を繰り返している。
福岡地区では改善傾向にあった製造業で大幅な悪化となり、非製造業でも3期連続の悪化となっている。
また、北九州地区では5期連続「好転」超で推移していた製造業も今回若干の「悪化」超になるなど、好調だった製造業も景況感に減速感がでてきている。

地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

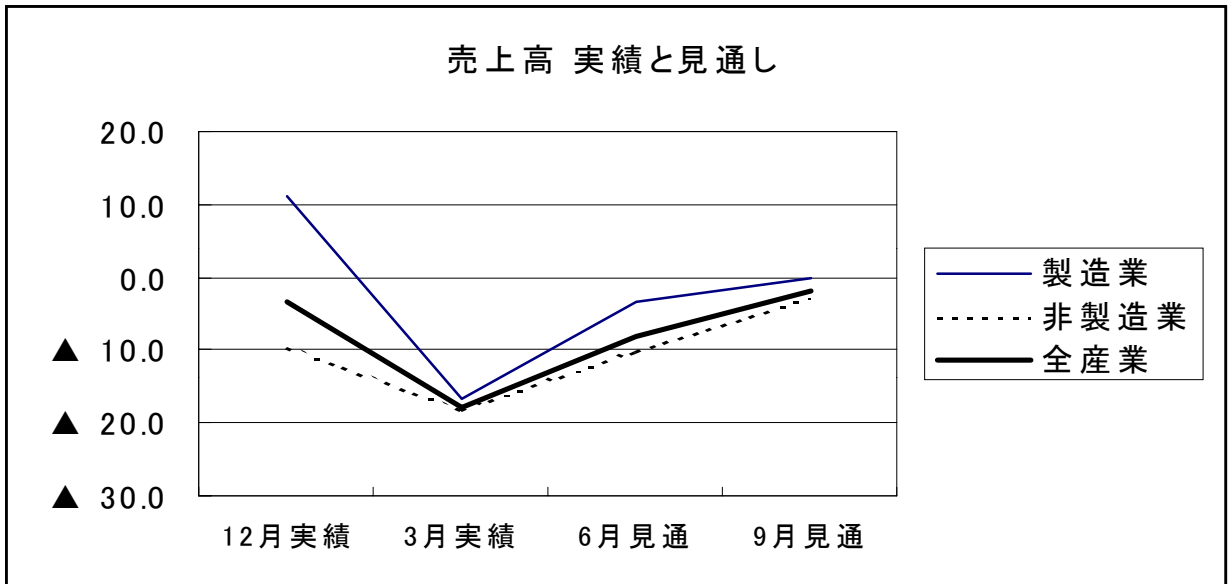
(単位：%)

	12/10～12	13/1～3	前回予測	13/4～6	前回予測	13/7～9
			13/1～3		13/4～6	
福岡市及び近郊	6.3	22.1	13.9	12.4	5.6	2.1
北九州市及び近郊	18.0	15.2	14.8	10.3	11.6	6.9
九州7県合計	11.1	21.6	12.1	12.9	6.5	5.0

(2) 売上高B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

	12/10~12	13/1~3		13/4~6		13/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	11.1	▲ 16.7	7.7	▲ 3.3	6.9	0.0
食料品製造業	▲ 4.8	▲ 11.7	0.0	11.8	14.3	23.6
家具製造業	▲ 71.4	▲ 57.2	▲ 14.2	▲ 28.5	28.5	▲ 28.5
その他製造業	25.8	▲ 13.7	12.9	▲ 4.6	1.6	▲ 3.1
非製造業	▲ 9.5	▲ 18.3	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 4.3	▲ 2.8
建設業	▲ 17.5	▲ 30.3	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.3	▲ 10.7
卸小売業	▲ 9.6	▲ 16.7	▲ 8.6	▲ 2.8	7.6	▲ 0.9
食料飲料卸	▲ 13.4	▲ 18.2	0.0	0.0	13.4	▲ 4.5
機械器具卸	▲ 33.4	0.0	16.7	14.3	0.0	14.3
建材卸	10.0	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 33.3
総合スーパー	0.0	▲ 18.2	8.4	9.1	25.0	9.1
その他	▲ 12.0	▲ 21.4	▲ 20.0	▲ 5.3	8.0	3.6
不動産業	▲ 37.5	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0
運輸通信業	▲ 7.7	8.3	0.0	8.4	7.7	25.0
サービス業	11.8	▲ 16.6	2.9	▲ 16.6	▲ 6.1	0.0
全産業計	▲ 3.3	▲ 17.8	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 1.0	▲ 2.0



① 売上高の13年1~3月期実績は、▲17.8%と前回調査より14.5ポイント「悪化」超幅が拡大し、2期ぶりの悪化となった。

製造業では、食料品製造業で「悪化」超幅が拡大し、その他製造業が「好転」超から「悪化」超に転じたことにより、製造業全体では▲16.7%と前回より27.8ポイントの大幅な悪化となった。

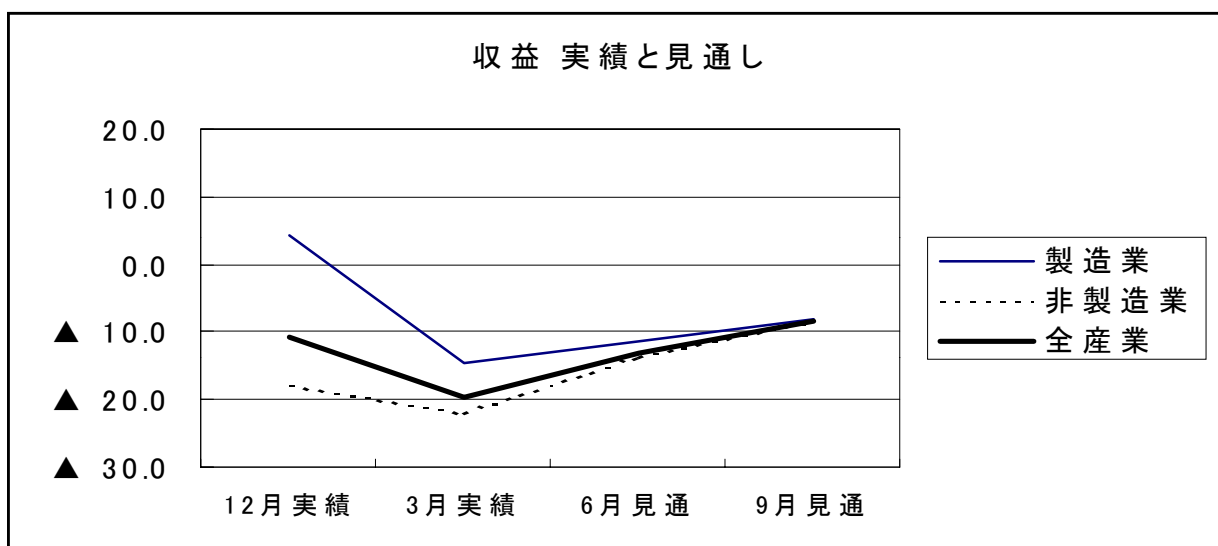
また、非製造業では不動産業、運輸通信業で「悪化」超幅を縮小したものの、建設業、卸小売業、サービス業で「悪化」超幅を拡大したことにより、非製造業全体で▲18.3%と前回より8.8ポイントの悪化となった。

先行き13年4~6月期、7~9月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

(3) 収益(経常利益ベース) (「好転」-「悪化」)

(単位:%)

	12/10~12	13/1~3		13/4~6		13/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.4	▲ 14.6	1.1	▲ 11.5	▲ 1.1	▲ 8.1
食料品製造業	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 17.7	▲ 14.3	▲ 5.9
家具製造業	▲ 62.5	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 28.5	12.5	▲ 28.5
その他製造業	18.1	▲ 13.8	9.8	▲ 7.9	1.7	▲ 6.4
非製造業	▲ 18.0	▲ 22.0	▲ 16.8	▲ 13.7	▲ 12.8	▲ 8.4
建設業	▲ 20.9	▲ 35.9	▲ 27.4	▲ 34.0	▲ 27.5	▲ 22.6
卸小売業	▲ 18.7	▲ 17.5	▲ 12.3	▲ 4.1	▲ 2.6	1.0
食料飲料卸	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 25.0
機械器具卸	▲ 14.3	14.2	28.6	28.5	0.0	28.5
建材卸	▲ 30.0	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2	▲ 10.0	▲ 36.4
総合スーパー	0.0	▲ 50.0	27.2	40.0	27.3	50.0
その他	▲ 17.5	▲ 12.3	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 2.6	6.1
不動産業	▲ 22.2	0.0	▲ 11.1	▲ 14.2	▲ 11.1	▲ 28.6
運輸通信業	▲ 30.0	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 18.2	▲ 30.0	0.0
サービス業	▲ 3.6	▲ 17.4	0.0	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 13.6
全産業計	▲ 10.7	▲ 19.7	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 8.3



① 収益の13年1~3月期実績は▲19.7%と前回調査より9.0ポイント「悪化」超幅が拡大し、2期ぶりの悪化となった。

製造業では、食料品製造業で「悪化」超幅を拡大し、その他製造業が「好転」超から「悪化」超に転じたことにより、製造業全体では▲14.6%と前回より19.0ポイントの大幅な悪化となった。

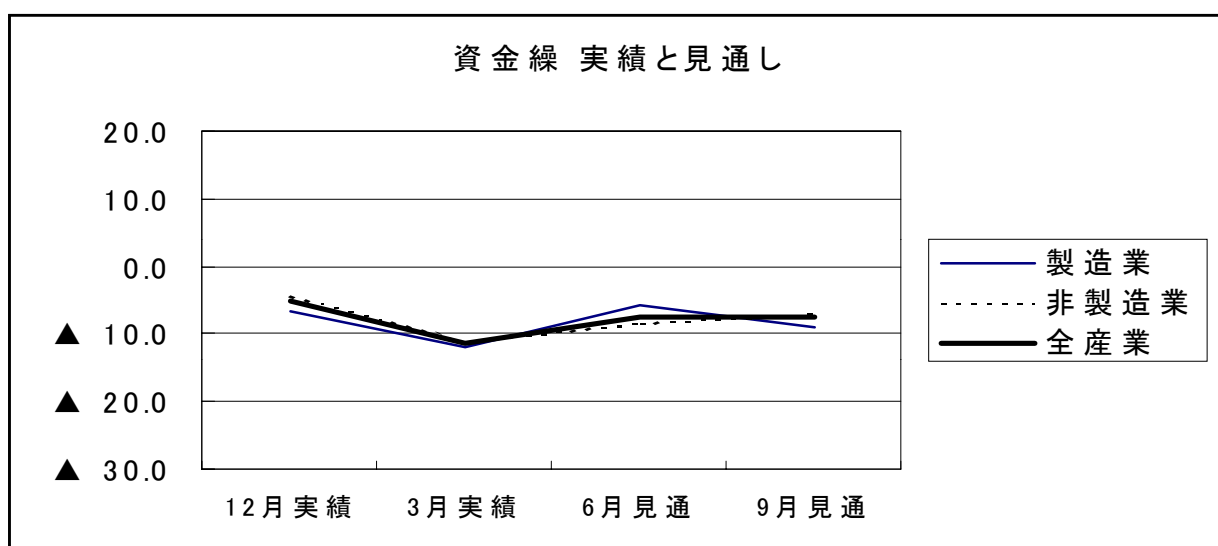
また、非製造業では卸小売業、不動産業、運輸通信業で「悪化」超幅を縮小したものの、建設業、サービス業で「悪化」超幅が拡大したことにより、非製造業全体では▲22.0%と前回より4.0ポイントの悪化となった。

先行き13年4~6月期、7~9月期にかけては、製造業、非製造業とも「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

(4) 資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位:%)

	12/10~12	13/1~3		13/4~6		13/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 9.0
食料品製造業	4.7	▲ 5.9	▲ 9.5	0.0	▲ 14.3	▲ 17.6
家具製造業	▲ 37.5	▲ 28.5	▲ 37.5	▲ 28.5	▲ 12.5	▲ 28.5
その他製造業	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 1.6	▲ 4.6	0.0	▲ 4.6
非製造業	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 7.0
建設業	▲ 4.8	▲ 17.9	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 6.5	▲ 10.7
卸小売業	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 11.7	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 4.6
食料飲料卸	▲ 13.4	▲ 8.6	▲ 13.4	▲ 17.3	▲ 13.4	▲ 13.0
機械器具卸	▲ 14.2	14.2	0.0	14.2	0.0	14.2
建材卸	0.0	▲ 16.6	0.0	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 25.0
総合スーパー	▲ 8.3	▲ 27.2	▲ 16.6	0.0	▲ 8.3	18.1
その他	▲ 4.0	▲ 5.3	▲ 14.0	▲ 9.0	0.0	▲ 3.6
不動産業	▲ 11.1	12.5	0.0	12.5	25.0	▲ 12.5
運輸通信業	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.6	▲ 25.0	▲ 16.6
サービス業	11.8	▲ 13.3	0.0	▲ 3.4	▲ 8.9	▲ 3.4
全産業計	▲ 5.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 7.6



資金繰りの13年1~3月期実績は11.4%と前回調査より6.4ポイント「窮屈」超幅が拡大し、2期ぶりの悪化となった。

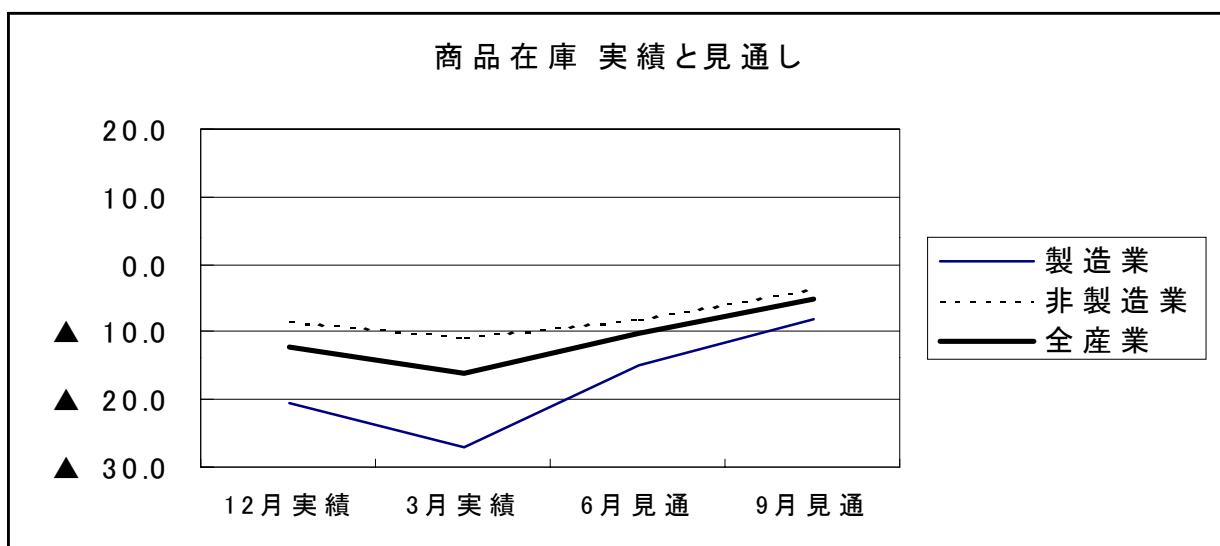
製造業では食料品製造業が「余裕」超から「窮屈」超に転じ、その他製造業が「窮屈」超幅を拡大させたことにより、製造業全体では12.1%と前回より5.5ポイントの悪化となった。また、非製造業では不動産業、運輸通信業で好転したものの、建設業、卸小売業、サービス業で悪化したことにより、非製造業全体では11.2%と前回より6.9ポイントの悪化となった。

先行き13年4~6月期、7~9月期にかけては、製造業では好転・悪化の一進一退、非製造業では緩やかな改善となる見通し。

(5) 商品在庫(「不足」-「過大」)

(単位:%)

	12/10~12	13/1~3		13/4~6		13/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 20.4	▲ 26.9	▲ 12.5	▲ 14.8	▲ 7.0	▲ 8.0
食料品製造業	4.8	▲ 17.6	0.0	▲ 5.8	0.0	0.0
家具製造業	▲ 62.5	▲ 42.9	▲ 37.5	▲ 42.8	▲ 25.0	▲ 28.5
その他製造業	▲ 23.8	▲ 27.6	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 7.0	▲ 8.0
非製造業	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 3.8
建設業	1.8	▲ 4.1	1.8	▲ 6.2	3.5	▲ 2.1
卸小売業	▲ 17.5	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 5.6
食料飲料卸	▲ 6.6	▲ 9.0	0.0	▲ 13.6	▲ 6.6	▲ 4.5
機械器具卸	▲ 28.5	0.0	▲ 28.5	▲ 14.2	▲ 28.5	▲ 14.2
建材卸	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 8.3
総合スーパー	▲ 16.6	▲ 18.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.5	▲ 5.4
不動産業	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸通信業	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	▲ 15.7	0.0	▲ 10.5	9.0	0.0
全産業計	▲ 12.3	▲ 16.0	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 4.5	▲ 5.1



- ① 商品在庫の13年1~3月期実績は▲16.0%と前回調査より若干の過大となった。
 製造業では食料品製造、その他製造業で「過大」超が拡大したことにより、前回より6.5ポイント「過大」超幅が拡大した。
 また、非製造業では建設業、サービス業が「過大」超に転じたことにより、非製造業全体では前回より2.4ポイント「過大」超幅が拡大した。
- ② 先行き13年4~6月期、7~9月期にかけても「過大」超を続ける見通しとなっているものの、「過大」超幅は縮小する見通しとなっている。

4.設備投資の動向

設備投資の実績および計画は下記の通りである。

(1)設備投資額(業種別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	11年度実績	12年度実績見込	11年度実績比	13年度計画	12年度実績比
製造業	115	25,892	29,567	14.2	28,029	5.2
食料品製造業	24	4,365	3,507	19.7	2,108	39.9
家具製造業	11	158	200	26.6	340	70.0
その他製造業	80	21,369	25,860	21.0	25,581	1.1
非製造業	283	85,880	93,648	9.0	50,339	46.2
建業	70	1,990	2,973	49.4	2,652	10.8
卸小売業	144	41,515	40,776	1.8	21,744	46.7
食料飲料卸	28	6,444	7,170	11.3	1,337	81.4
機器器具卸	12	1,123	855	23.9	71	91.7
建卸	18	869	1,530	76.1	290	81.0
総合スーパー	16	25,755	26,164	1.6	15,773	39.7
その他	70	7,324	5,057	31.0	4,273	15.5
不動産業	11	346	218	37.0	165	24.3
運輸通信業	19	29,020	36,937	27.3	15,856	57.1
サービス業	39	13,009	12,744	2.0	9,922	22.1
全産業計	398	111,772	123,215	10.2	78,368	36.4

(2)設備投資額(地域別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	11年度実績	12年度実績見込	11年度実績比	13年度計画	12年度実績比
福岡県	316	86,491	103,289	19.4	61,669	40.3
福岡市及び近郊	191	68,364	75,788	10.9	46,003	39.3
北九州市及び近郊	83	15,456	25,522	65.1	13,465	47.2
筑後地区	23	2,119	1,271	40.0	1,583	24.5
筑豊地区	19	552	708	28.3	618	12.7
福岡県外九州各県	82	25,281	19,926	21.2	16,699	16.2
佐賀県	13	4,493	4,191	6.7	4,425	5.6
長崎県	12	2,256	1,872	17.0	1,116	40.4
大分県	25	2,681	3,245	21.0	1,930	40.5
熊本県	7	8,323	6,196	25.6	4,960	19.9
宮崎県	20	6,508	3,372	48.2	3,098	8.1
鹿児島県	5	1,020	1,050	2.9	1,170	11.4
合計	398	111,772	123,215	10.2	78,368	36.4

(注)今回調査で回答して頂いていない先でも、6月期、9月期、12月期調査回答先は、今回調査回答先として集計している。

(要約)

設備投資額の状況

- ① 平成 12 年度実績見込みは前年度比 10.2%と4年ぶりのプラスとなった。
製造業 14.2%、非製造業 9.0%の計画となっており、製造業、非製造業ともプラスとなっている。
- ② 設備投資実績見込みは、全 12 業種のうち、7 業種が前年比プラスになるなど、設備投資に下げ止まり感が出てきている。
業種別ではその他製造業、食料飲料卸、総合スーパー、運輸通信業、サービス業で積極的な設備投資が見られる。
- ③ 設備投資の内容を見ると、製造業では機械装置に 62.8%、非製造業でも機械装置に 38.7%の投資を行なっている。
設備投資の目的では、製造業が機械更新 36.0%、能力拡大投資 24.8%となっており、非製造業が能力拡大投資 65.0%、機械更新 14.6%となっている。
- ④ 13 年度の設備投資計画は、設備計画を未定とする企業が多い状況となっている。

5. 経営上の問題点(複数回答)

「他企業との競争激化」が引き続き第 1 位となった。

業種別に見ると、建設業、総合スーパー、運輸通信業でウェイトが高い。

②「売上不振」が第 2 位に続いた。総合スーパー、建設業、家具製造業でウェイトが高い。

③ 第 3 位は「製品価格低下」となり、家具製造業、その他製造業、運輸通信業でウェイトが高い。

当面の経営上の問題点(複数回答)	(単位:%)					
	11/12	12/3	12/6	12/9	12/12	13/3
売上不振	55	51	52	52	54	56
製品価格低下	31	31	33	31	33	35
原材料値上がり	7	8	6	7	8	10
他企業との競争激化	66	64	64	64	72	70
人件費上昇	16	15	15	15	17	15
従業員対策	17	16	11	16	18	16
金利負担増	4	5	3	5	6	5
資金繰悪化	13	10	9	9	9	11

注：丸付き数字は順位を示す。

6.雇用動向(採用状況)

採用状況(業種別)

(単位:人、%)

	回答社数	11年度実績	12年度実績見込	11年度実績比	13年度計画	12年度実績比
製造業	91	1,171	1,336	14.1	811	39.3
食料品製造業	17	329	416	26.4	346	16.8
家具製造業	7	167	115	31.1	57	50.4
その他製造業	67	675	805	19.3	408	49.3
非製造業	216	4,519	4,392	2.8	3,004	31.6
建設業	56	245	214	12.7	105	50.9
卸小売業	109	2,620	2,793	6.6	1,838	34.2
食料飲料卸	23	474	640	35.0	300	53.1
機器器具卸	7	107	77	28.0	23	70.1
建材卸	12	84	31	63.1	32	3.2
総合スーパー	11	1,119	1,223	9.3	937	23.4
その他	56	836	822	1.7	546	33.6
不動産業	8	13	11	15.4	5	54.5
運輸通信業	12	455	434	4.6	356	18.0
サービス業	31	1,186	940	20.7	700	25.5
全産業計	307	5,690	5,728	0.7	3,815	33.4

企業の採用状況を見ると

- 平成12年度の採用計画は、全産業では対前年比0.7%、製造業14.1%、非製造業▲2.8%となり、全産業ベースでは前年度を若干上回る採用状況となっている。
- 業種別に見ると、食料品製造業、その他製造業等5業種でプラスとなっている。

採用の内訳を見ると

- 前年比増加率 (単位:%)

	11年度実績	12年度実績見込	13年度計画
全体	18.7%	0.7%	33.4%
新卒者	23.9%	23.5%	11.5%
中途採用	18.0%	10.2%	50.3%
パート	14.1%	18.8%	37.9%

- 12年度の採用の内訳を見ると、新卒者については前年比マイナスとなったものの、中途採用、パートとも前年比プラスに転じるなど下げ止まり感が出てきている。
但し、新卒者の雇用は依然厳しく、雇用環境は引き続き厳しいものとなっている。
- 13年度採用計画についても、先行き不透明感を映し全産業で▲33.4%の減少となっている。

7. 個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 176 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	52	2%	17%	81%	6%	63%	31%
非製造業	124	1%	17%	82%	3%	62%	35%
合計	176	1%	18%	81%	4%	62%	34%

(現状)

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が1%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は81%となっており不調であるといえる。
- ・先行き3か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は34%となっており、個人消費はさらに悪化するとみている企業の割合が多い。
- ・上記結果は個人消費に関しては製造業、非製造業とも差はほとんどない。

(アンケート先の現状についてのコメント)

- ・国の財政悪化による将来の社会保障の不安等から、消費に回さず貯蓄に回す傾向がある。
- ・社会保険料の値上げ、給与の減少等から可処分所得が減少し必要最低限のものしか購入しない。
- ・消費者の商品に対する目が厳しくなっており簡単には購入しない。また必要なものを少量しか買わない。
- ・商品が供給過剰でデフレ感が強く客は値下がりをまっている状態である。こうした中、販売サイドもバーゲンの回数を増加せざるを得ず客単価が減少している。
- ・携帯電話による若年層の購買力の低下が見られる。

(アンケート先の先行きに対するコメント)

- ・現在の状況は短期間では改善しそうにない。
- ・大型倒産が頻発する現状、景気に対する先行きは不透明であり、個人所得の伸び悩み、雇用不安等の環境下では消費マインドは冷え込んだままである。
- ・家電販売店においては、家電リサイクル法による駆け込み需要が起きているものの、その反動が懸念される。

(参考)九州の主要経済指標

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		12年10月	12年11月	12年12月	13年1月
百貨店	全店	3.9	4.3	0.0	8.0
	既存店	3.9	4.3	1.8	2.1
スーパー	全店	0.2	1.7	3.8	3.3
	既存店	5.2	7.6	9.3	3.9
計	全店	1.5	2.8	2.1	1.3
	既存店	4.6	6.2	5.8	3.2

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.3%の減少(11か月連続)となった。百貨店は同 8.0%の減少(11か月連続)、スーパーは同 3.3%の増加(3か月ぶり)となった。

これを既存店で見ると、前年同月比 3.2%の減少、百貨店は同 2.1%の減少、スーパーは同 3.9%の減少で、いずれも 11か月連続で前年を下回った。

新車登録台数

	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月
普通・小型車計	1.3	2.1	5.7	1.7
軽自動車計	4.8	0.1	1.6	8.8
乗用車計	0.8	1.3	4.3	2.3

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を上回ったものの、小型車・軽自動車の前年を下回り、全体では3か月ぶりに前年を下回った。

家電販売額

	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月
販売額	0.3	9.0	3.4	19.2

1月の家電販売額は、携帯電話が前年同月比 3.2倍、DVDが同 2.0倍増と大幅に伸び、また、パソコンが 12.2%増と2か月ぶりに増加するなど堅調な動きを見せ、全体でも2か月ぶりに前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月
消費支出(名目)	5.4	14.0	6.0	2.6
可処分所得(名目)	4.7	2.7	12.8	7.2
平均消費性向(全国)	0.4	0.6	4.2	1.0

消費支出は7か月連続で前年を下回った。